

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼 C E O 木村 昌志

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店  
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)  
株式会社 J C U 名古屋支店  
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	15,424,709	17,841,696	21,192,063
経常利益 (千円)	4,992,213	6,743,104	6,922,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,403,320	4,620,780	4,708,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,888,583	5,908,739	4,691,527
純資産額 (千円)	25,900,821	31,111,679	27,703,658
総資産額 (千円)	31,549,477	37,836,011	35,224,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	128.66	176.47	178.33
自己資本比率 (%)	82.1	82.2	78.6

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.85	59.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、情報・通信業において堅調な推移が継続し、新規感染者数が低水準にとどまったこと、緊急事態宣言が解除となったことで、個人消費もサービス消費を中心に持ち直しの動きがみられました。輸出が回復した製造業は、先送りしていた投資を再開するなど投資意欲が高まりましたが、非製造業は新型コロナウイルスの感染拡大が収束する見込みが立たない中、中小企業を中心に慎重な姿勢が続いています。

海外では中国において、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み他国に比べ経済成長を維持していること、潜在成長力が大きいことなどから、米中対立の中でも外資企業による事業投資が拡大しています。欧米諸国においては、ワクチンの普及を受け経済活動の再開が進む一方、原材料・半導体などにおける供給制約の長期化が製造業の生産回復の足かせになっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G関連部品、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けのプリント基板の需要が増加しました。また半導体産業の力強い成長に伴い、半導体パッケージ基板の需要も好調に推移しました。自動車産業は、半導体不足などの影響により、回復基調は鈍化傾向にあるものの、主に中国において自動車の販売台数が増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	15,424百万円	17,841百万円	15.7%増
営業利益	4,951百万円	6,626百万円	33.8%増
経常利益	4,992百万円	6,743百万円	35.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403百万円	4,620百万円	35.8%増

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (薬品事業)

##### 電子分野

中国 タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が増加しました。新規に獲得したラインでの稼働が本格化したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

台湾 高機能電子デバイス、サーバー向け半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

韓国 半導体需要が旺盛なことを受け、半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

## 装飾分野

日本 半導体などの不足により、自動車産業の回復基調は鈍化傾向にあるものの、第2四半期までは好調に推移したことで、薬品需要は増加しました。

中国 半導体などの不足により、自動車産業の回復基調は鈍化傾向にあるものの、第2四半期までは好調に推移したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	13,752百万円	16,972百万円	23.4%増
セグメント利益	5,678百万円	7,372百万円	29.8%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益は28百万円減少しております。

## (装置事業)

自動車部品向けの設備投資は、先送り案件の再開など回復の兆しはあるものの、新規投資は慎重姿勢が継続し、売上高は大幅に減少しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比
売上高	1,663百万円	868百万円	47.8%減
セグメント損失( )	54百万円	69百万円	-
受注高	733百万円	2,048百万円	179.4%増
受注残高	319百万円	1,355百万円	324.1%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用による影響はありません。

## (その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円(前年同期比97.1%減)となり、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円(7.4%)増加し、37,836百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加、商品及び製品の増加により2,882百万円(10.8%)増加し、29,606百万円となりました。

固定資産は、主に新規取得により機械装置及び運搬具(純額)が増加した一方、繰延税金資産の減少により270百万円(3.2%)減少し、8,229百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ796百万円(10.6%)減少し、6,724百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加があったものの、賞与引当金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により416百万円(6.9%)減少し、5,633百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により379百万円(25.8%)減少し、1,090百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少、買付取得による自己株式の増加の一方、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,408百万円(12.3%)増加し、31,111百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、704百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績は増加しております。

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	18,794,246	143.5
装置事業 (千円)	876,767	52.7
報告セグメント計 (千円)	19,671,014	133.3
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	19,671,014	133.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	2,048,892	279.4	1,355,683	424.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
薬品事業	(千円)	16,972,459	123.4
装置事業	(千円)	868,966	52.2
報告セグメント計	(千円)	17,841,425	115.7
その他	(千円)	271	2.9
合計	(千円)	17,841,696	115.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設及び改修について、完了したものは次のとおりであります。なお、当社グループでは資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

主要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	川崎市 麻生区	バキューム エッチング装置	57,579	自己資金	2021年9月	
提出会社	東京都 台東区	勤怠システム 初期導入費用	1,690	自己資金	2021年11月	
提出会社	東京都 台東区	電話設備更新	7,444	自己資金	2021年9月	
提出会社	川崎市 麻生区	電話設備更新	6,939	自己資金	2021年9月	
提出会社	新潟県 上越市	電話設備更新	3,816	自己資金	2021年9月	
提出会社	新潟県 上越市	屋外原料タンク 交換工事	14,690	自己資金	2021年9月	(注)

(注) 主に老朽化対応の改修であり、能力の増加はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「E S G視点での経営基盤構築」を基本方針とし、マーケティング戦略、開発戦略、販売戦略、及び人材育成を最優先課題に取り組んでまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,870,454	27,870,454	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	27,870,454	27,870,454		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	27,870,454	-	1,245,044	-	1,197,671

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,711,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,155,400	261,554	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,054		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,870,454		
総株主の議決権		261,554	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,711,000	-	1,711,000	6.13
計		1,711,000	-	1,711,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,674,852	16,664,947
受取手形及び売掛金	7,195,195	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,545,690
商品及び製品	1,902,772	2,813,803
仕掛品	52,530	57,041
原材料及び貯蔵品	548,113	830,313
その他	473,323	819,367
貸倒引当金	122,527	124,260
流動資産合計	26,724,260	29,606,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,861	3,346,163
機械装置及び運搬具（純額）	897,695	978,384
工具、器具及び備品（純額）	442,201	424,304
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	57,055	50,409
建設仮勘定	72,342	123,722
有形固定資産合計	5,312,981	5,445,808
無形固定資産		
その他	62,462	54,691
無形固定資産合計	62,462	54,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,702	1,855,419
繰延税金資産	795,067	468,888
その他	390,729	404,300
投資その他の資産合計	3,124,498	2,728,607
固定資産合計	8,499,943	8,229,107
資産合計	35,224,203	37,836,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,378,652	1,639,016
電子記録債務	859,887	901,982
短期借入金	247,360	366,667
1年内返済予定の長期借入金	387,610	350,920
リース債務	12,207	12,534
未払法人税等	1,203,817	767,832
賞与引当金	404,562	303,587
前受金	35,684	20,473
その他	1,520,635	1,270,684
流動負債合計	6,050,416	5,633,699
<b>固定負債</b>		
長期借入金	613,357	622,714
リース債務	75,716	66,263
退職給付に係る負債	71,751	79,872
繰延税金負債	45,542	21,747
資産除去債務	246,125	249,988
その他	417,635	50,046
固定負債合計	1,470,128	1,090,632
負債合計	7,520,544	6,724,332
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,235,517	1,245,044
資本剰余金	1,176,972	1,186,499
利益剰余金	29,236,578	32,494,629
自己株式	4,000,041	5,157,085
株主資本合計	27,649,026	29,769,088
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	231,754	233,213
為替換算調整勘定	177,121	1,109,377
その他の包括利益累計額合計	54,632	1,342,591
純資産合計	27,703,658	31,111,679
負債純資産合計	35,224,203	37,836,011

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,424,709	17,841,696
売上原価	5,654,591	6,282,750
売上総利益	9,770,118	11,558,946
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,681,178	1,680,581
賞与	502,539	475,266
退職給付費用	99,918	93,337
減価償却費	324,460	285,723
その他	2,210,516	2,397,313
販売費及び一般管理費合計	4,818,614	4,932,222
営業利益	4,951,503	6,626,723
営業外収益		
受取利息	45,540	38,676
受取配当金	27,170	27,958
為替差益	-	80,816
助成金収入	32,026	60,885
貸倒引当金戻入額	25,333	8,264
その他	31,636	9,022
営業外収益合計	161,706	225,624
営業外費用		
支払利息	7,723	6,121
為替差損	40,023	-
持分法による投資損失	52,353	82,560
その他	20,896	20,562
営業外費用合計	120,997	109,244
経常利益	4,992,213	6,743,104
特別利益		
固定資産売却益	2,113	781
投資有価証券売却益	-	385
子会社清算益	60,617	-
特別利益合計	62,730	1,166
特別損失		
固定資産売却損	1,272	35
固定資産除却損	969	2,207
子会社清算損	-	1,776
減損損失	77,424	-
特別損失合計	79,666	4,019
税金等調整前四半期純利益	4,975,277	6,740,251
法人税、住民税及び事業税	1,135,516	1,803,759
法人税等調整額	435,585	315,710
法人税等合計	1,571,102	2,119,470
四半期純利益	3,404,175	4,620,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	854	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403,320	4,620,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,404,175	4,620,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,781	1,459
為替換算調整勘定	442,003	1,261,314
持分法適用会社に対する持分相当額	120,369	25,184
その他の包括利益合計	515,591	1,287,958
四半期包括利益	2,888,583	5,908,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890,584	5,908,739
非支配株主に係る四半期包括利益	2,000	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司は2021年5月19日付で清算を結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

売上高リポートについて、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、売上原価は90百万円減少し、販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	457,609千円	454,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	660,525	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月4日の取締役会決議に基づき、自己株式290,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999,762千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,999,934千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	656,425	25.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	706,304	27.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式259,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,156,362千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,157,085千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,752,094	1,663,321	15,415,415	9,293	15,424,709	-	15,424,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	1,531	1,854	-	1,854	1,854	-
計	13,752,417	1,664,852	15,417,269	9,293	15,426,563	1,854	15,424,709
セグメント利益又は セグメント損失( )	5,678,267	54,545	5,623,721	51,114	5,572,607	621,103	4,951,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,019
全社費用	623,123
合計	621,103

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失77,424千円は、主に研究開発用資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	-	17,841,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,972,459	868,966	17,841,425	271	17,841,696	-	17,841,696
セグメント利益又は セグメント損失( )	7,372,214	69,608	7,302,606	12,338	7,290,267	663,543	6,626,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	663,543
合計	663,543

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は38,889千円減少、セグメント利益は28,694千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	3,393,485	6,842,294	2,607,943	1,909,991	933,162	216,681	15,903,560
関連資材	254,716	106,906	44,628	-	254,028	406,398	1,066,679
その他	1,800	-	-	-	418	-	2,219
薬品事業	3,650,002	6,949,201	2,652,572	1,909,991	1,187,609	623,080	16,972,459
表面処理装置	441,331	46,652	15,641	4,277	31,104	9,586	548,593
プラズマ処理装置	56,133	2,552	131,927	-	55,782	-	246,396
その他	62,359	-	-	-	11,616	-	73,976
装置事業	559,824	49,204	147,569	4,277	98,504	9,586	868,966
報告セグメント計	4,209,827	6,998,406	2,800,142	1,914,268	1,286,113	632,667	17,841,425
その他	271	-	-	-	-	-	271
合計	4,210,098	6,998,406	2,800,142	1,914,268	1,286,113	632,667	17,841,696
外部顧客への売上高	4,210,098	6,998,406	2,800,142	1,914,268	1,286,113	632,667	17,841,696

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円66銭	176円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,403,320	4,620,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,403,320	4,620,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,451	26,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・706,304千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社 J C U  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。